

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	24,094,321	25,139,205	11,950,485	12,289,760	47,022,945
経常利益 (千円)	355,369	845,301	229,256	381,156	365,559
四半期純利益又は 当期純利益 (千円)	155,234	220,038	110,255	157,168	33,483
純資産額 (千円)	-	-	11,046,929	11,058,455	10,889,032
総資産額 (千円)	-	-	34,991,410	33,976,049	33,049,955
1株当たり純資産額 (円)	-	-	546.93	547.62	539.21
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.68	10.90	5.46	7.78	1.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	31.6	32.5	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,003	1,711,549	-	-	1,681,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,185	995,053	-	-	896,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,216	690,315	-	-	974,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,573,999	953,766	927,586
従業員数 (名)	-	-	688	686	673

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	686(874)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、正社員の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員及びパートタイマー(1日8時間換算)の当第2四半期連結会計期間平均人員の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	647(827)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、正社員の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員及びパートタイマー(1日8時間換算)の当第2四半期会計期間平均人員の合計を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループはホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであり、部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
家庭雑貨・家庭電器	3,183,265	41.0	105.5
園芸農業・資材工具	3,056,906	39.3	103.6
趣味・嗜好	1,300,922	16.7	96.7
その他	2,287	0.0	109.0
ホームセンター事業	7,543,380	97.0	103.1
その他の事業	229,732	3.0	98.7
合計	7,773,113	100.0	103.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
売上高	家庭雑貨・家庭電器	4,681,742	38.1	102.1
	園芸農業・資材工具	4,729,651	38.5	106.5
	趣味・嗜好	1,951,491	15.9	98.4
	その他	2,935	0.0	98.8
	ホームセンター事業	11,365,820	92.5	103.2
	その他の事業	480,989	3.9	95.1
	売上高合計	11,846,809	96.4	102.8
営業収入	ホームセンター事業	439,911	3.6	102.5
	その他の事業	3,039	0.0	121.0
	営業収入合計	442,950	3.6	102.6
売上高及び営業収入合計		12,289,760	100.0	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月8日開催の取締役会において、平成23年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の子会社であるジャスト商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成23年7月8日に合併契約を締結いたしました。当該契約の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国内における東日本大震災と原発問題の影響や、国外における米国経済回復の低迷と欧州の金融不安からの円高要因による国内経済の空洞化の懸念などから、先行き不透明な状況は変わっておりません。ホームセンター業界におきましては、東日本大震災復興の特需や省エネ夏物家電の需要などによる個人消費の若干なる回復が見受けられましたが、これらは一時的に且つ偶発的に個人消費が刺激されたに過ぎず、本来の業績回復には至っておりません。

こうした経済情勢の下、第1四半期連結会計期間から引き続き販売時値引をコントロールし荒利益率を改善し、販促費用等の見直しに取り組んで参りました。店舗につきましては、当第2四半期連結会計期間で、ホームセンター1店の開店と全面改装1店を実施し、1店を閉店いたしました。

東日本大震災の影響が懸念されましたものの、当社の商品施策に基づいた園芸農業・資材工具の売上が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間の営業収益(売上高および営業収入)および売上総利益は昨年実績を大きく上回ることとなりました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益(売上高および営業収入)は122億8千9百万円で前年同期比3億3千9百万円(2.8%)増加しました。売上高は、118億4千6百万円で前年同期比3億2千8百万円(2.8%)の増加、営業収入は4億4千2百万円で前年同期比1千1百万円(2.6%)増加しました。

損益面では、営業収益(売上高および営業収入)の増収により、営業利益は4億2千4百万円で約1.5倍、経常利益は3億8千1百万円で約1.7倍と前年同期よりそれぞれ大幅に増加し、四半期純利益は、特別損失に減損損失を5千3百万円を計上したものの、1億5千7百万円の黒字を確保いたしました。

第3四半期以降におきましては、店舗の新設1店、「農業立地型300坪店」への改装3店、全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、総資産が9億2千6百万円、負債が7億5千6百万円それぞれ増加しました。

総資産は、たな卸資産の季節的な増加3億7千6百万円などから9億2千6百万円増加しました。

負債は、仕入債務9億9百万円、資産除去債務3億6千4百万円の増加と、長短借入金の5億5千3百万円の減少などから7億5千6百万円の増加となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益による2億2千万円の増加と、その他有価証券評価差額金1千万円、剰余金の配当による4千万円の減少などから1億6千9百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末より5億7千9百万円減少し9億5千3百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億2百万円、たな卸資産の減少5億7百万円、減価償却費2億9千3百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、仕入債務の減少8億6千4百万円等による資金の減少により3億2千8百万円の資金の増加(前年同四半期は4億7千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得5億5千2百万円等から、5億3千7百万円の支出(前年同四半期は1億7千万円の支出)となりました。支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金3億9百万円、リース債務4千9百万円の返済、短期借入金1千万円の純減額および配当金の支払1百万円等により、3億7千1百万円の支出(前年同四半期は10億4千6百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完成年月
(株)ジュテンドー	社店 (兵庫県加東市)	ホームセンター事業	新設店舗	平成23年7月

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	除却等年月
(株)ジュテンドー	旧高梁店 (岡山県高梁市)	ホームセンター事業	除却	平成23年6月
	旧社店 (兵庫県加東市)	ホームセンター事業	売却	平成23年7月
	旧茶屋町店 (岡山県倉敷市)	ホームセンター事業	除却	平成23年8月

(2) 前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、投資コスト及び設備内容等の見直しにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了(予 定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
(株)ジュテンドー	柏原店 (兵庫県丹波市)	ホーム センター事業	新設店舗	513,583	33,894	自己資金 及び 借入金	平成23年 8月	平成24年 3月	3,645	3,645
	大柿店 (広島県江田島 市)	ホーム センター事業	新設店舗	377,929	6,564	自己資金 及び 借入金	平成23年 10月	平成24年 4月	2,074	2,074

(3) 前四半期連結会計期間末に計画していた除却は、実施年月の見直しにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の (予定)年月	売場面積 (㎡)
(株)ジュテンドー	横田テナント (鳥根県仁多郡奥出雲町)	ホームセンター事業 (テナント等)	売却	9,742	平成23年9月	
	上郡テナント (兵庫県赤穂郡上郡町)	ホームセンター事業 (テナント等)	除却	0	平成23年11月	

(4) 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了(予 定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
(株)ジュテンドー	安芸府中店 (広島県安芸郡府 中町)	ホーム センター事業	倉庫増築	47,654	720	自己資金 及び 借入金	平成23年 11月	平成24年 2月		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	3,285	15.77
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542	2,679	12.86
飯塚 道正	島根県益田市	2,565	12.32
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	824	3.96
大田 肇雄	島根県浜田市	683	3.28
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計	-	12,710	61.03

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式634千株(3.05%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当第2四半期会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 634,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,917,000	19,917	-
単元未満株式	普通株式 276,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,917	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	634,000	-	634,000	3.04
計	-	634,000	-	634,000	3.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	126	118	118	130	129	125
最低(円)	90	108	113	115	122	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,766	930,586
受取手形及び売掛金	132,343	109,241
商品	11,143,466	10,768,439
貯蔵品	25,366	24,037
その他	913,102	888,013
貸倒引当金	150	182
流動資産合計	13,170,895	12,720,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,756,058	21,898,859
減価償却累計額	14,411,186	14,116,469
建物及び構築物(純額)	8,344,872	7,782,389
土地	5,286,245	5,286,245
その他	3,515,807	3,416,511
減価償却累計額	2,298,417	2,148,460
その他(純額)	1,217,389	1,268,050
有形固定資産合計	14,848,507	14,336,685
無形固定資産	867,878	885,449
投資その他の資産	5,088,766	5,107,685
固定資産合計	20,805,153	20,329,820
資産合計	33,976,049	33,049,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,142,870	6,232,910
短期借入金	2,239,224	2,565,312
未払法人税等	427,069	202,615
引当金	350,287	316,159
その他	1,165,643	1,504,711
流動負債合計	11,325,094	10,821,708
固定負債		
長期借入金	8,147,601	8,375,313
退職給付引当金	1,862,598	1,812,617
資産除去債務	364,834	-
その他	1,217,464	1,151,285
固定負債合計	11,592,498	11,339,215
負債合計	22,917,593	22,160,923

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,949,118	2,769,500
自己株式	111,390	111,322
株主資本合計	11,061,225	10,881,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,770	7,356
評価・換算差額等合計	2,770	7,356
純資産合計	11,058,455	10,889,032
負債純資産合計	33,976,049	33,049,955

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	23,216,572	24,241,336
売上原価	16,825,632	17,262,057
売上総利益	6,390,939	6,979,278
営業収入	877,748	897,869
不動産賃貸収入	237,599	239,366
業務受託収入	640,149	658,503
営業総利益	7,268,688	7,877,147
販売費及び一般管理費	6,813,300	6,945,654
営業利益	455,388	931,493
営業外収益		
受取利息	14,898	14,698
受取手数料	3,793	3,510
その他	24,656	23,945
営業外収益合計	43,348	42,154
営業外費用		
支払利息	135,470	114,910
シンジケートローン手数料	1,512	-
その他	6,384	13,436
営業外費用合計	143,367	128,346
経常利益	355,369	845,301
特別利益		
固定資産売却益	8,927	3
投資有価証券売却益	-	1,400
その他	42	31
特別利益合計	8,970	1,434
特別損失		
固定資産売却損	62	8,012
固定資産除却損	3,495	26,298
投資有価証券評価損	8,391	840
減損損失	-	53,461
賃貸借契約解約損	-	715
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	173,490
特別損失合計	26,349	262,818
税金等調整前四半期純利益	337,990	583,918
法人税、住民税及び事業税	161,926	397,943
法人税等調整額	20,828	34,064
法人税等合計	182,755	363,879
少数株主損益調整前四半期純利益	-	220,038
四半期純利益	155,234	220,038

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	11,518,799	11,846,809
売上原価	8,276,489	8,360,734
売上総利益	3,242,310	3,486,075
営業収入	431,686	442,950
不動産賃貸収入	116,150	121,295
業務受託収入	315,535	321,655
営業総利益	3,673,996	3,929,026
販売費及び一般管理費	3,399,376	3,504,349
営業利益	274,620	424,676
営業外収益		
受取利息	8,126	7,770
受取手数料	2,445	2,437
その他	10,814	9,268
営業外収益合計	21,386	19,477
営業外費用		
支払利息	63,147	56,532
シンジケートローン手数料	756	-
その他	2,847	6,464
営業外費用合計	66,750	62,997
経常利益	229,256	381,156
特別利益		
固定資産売却益	8,818	3
投資有価証券売却益	-	1,400
その他	3	0
特別利益合計	8,822	1,403
特別損失		
固定資産売却損	62	8,012
固定資産除却損	1,815	23,505
賃貸借契約解約損	-	715
投資有価証券評価損	7,527	36
減損損失	-	53,461
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,400	5,744
特別損失合計	23,805	79,985
税金等調整前四半期純利益	214,272	302,574
法人税、住民税及び事業税	86,190	156,662
法人税等調整額	17,826	11,256
法人税等合計	104,017	145,406
少数株主損益調整前四半期純利益	-	157,168
四半期純利益	110,255	157,168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,990	583,918
減価償却費	480,046	564,982
減損損失	-	53,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	173,490
賞与引当金の増減額（は減少）	26,504	27,472
貸倒引当金の増減額（は減少）	42	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,604	49,981
受取利息及び受取配当金	18,441	16,559
支払利息	135,470	114,910
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,400
固定資産売却損益（は益）	8,864	8,008
固定資産除却損	3,495	26,298
売上債権の増減額（は増加）	10,583	23,102
たな卸資産の増減額（は増加）	59,147	376,356
仕入債務の増減額（は減少）	211,019	909,960
その他	132,098	97,635
小計	1,279,149	1,997,397
利息及び配当金の受取額	6,021	4,174
利息の支払額	149,723	114,248
法人税等の支払額	31,444	175,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,003	1,711,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	323,619	1,012,811
固定資産の売却による収入	24,742	710
投資有価証券の取得による支出	1,540	-
貸付金の回収による収入	12,149	11,371
その他	51,919	5,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,185	995,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	830,000	400,000
長期借入れによる収入	4,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	4,131,041	953,800
リース債務の返済による支出	65,848	95,889
自己株式の取得による支出	402	177
自己株式の売却による収入	-	77
配当金の支払額	40,491	40,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,216	690,315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,456,034	26,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,965	927,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,573,999	953,766

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,976千円減少し税金等調整前四半期純利益は、180,466千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は338,635千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 2,005,277千円	従業員給料手当 2,008,051千円
賞与引当金繰入額 152,437	賞与引当金繰入額 154,735
退職給付費用 120,846	退職給付費用 120,477
賃借料 1,489,971	賃借料 1,532,387
ポイント引当金繰入額 116,337	ポイント引当金繰入額 119,344

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 1,032,333千円	従業員給料手当 1,038,415千円
賞与引当金繰入額 54,824	賞与引当金繰入額 59,348
退職給付費用 62,247	退職給付費用 62,260
賃借料 748,617	賃借料 766,104
ポイント引当金繰入額 53,608	ポイント引当金繰入額 63,571

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,576,999千円	現金及び預金 956,766千円
預入期間が3か月超の定期預金 3,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 3,000 "
現金及び現金同等物 2,573,999千円	現金及び現金同等物 953,766千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	634,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,388	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,386	2.00	平成23年8月31日	平成23年11月24日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における当社グループは、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における当社グループにおいて、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における当社グループにおいて、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループはホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
547.62円	539.21円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.68円	1株当たり四半期純利益金額 10.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	155,234	220,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,234	220,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,200	20,194

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.46円	1株当たり四半期純利益金額 7.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	110,255	157,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,255	157,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,198	20,193

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

連結子会社の合併

当社は、平成23年7月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日に当社100%出資の連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。

1 合併の目的

ジャスト商事株式会社は、書籍・CD等の販売、ビデオ・DVDのレンタルを主な業務として“ブックセンタージャスト”の名称で7店舗事業展開しております。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、ジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。

2 合併の要旨

(1)合併方式

当社を存続会社としジャスト商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(2)合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の額の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3)合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要(平成23年2月28日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社ジュンテンドー	ジャスト商事株式会社
(2) 本店所在地	島根県益田市下本郷町206番地5	島根県益田市遠田町2236番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯塚 正	代表取締役社長 神原 德行
(4) 事業内容	家庭用品、DIY用品、園芸用品、塗料用品、レジャー・スポーツ用品等の販売	書籍・CD等の販売、ビデオ・DVDのレンタル

4 結合後企業の名称
株式会社ジュンテンドー

5 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

第51期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）中間配当については、平成23年10月7日開催の取締役会において、平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 40,386千円
- (2) 1株当たりの金額 2円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。